

【ITエンジニアの労働実態調査に関するプレス勉強会のご案内】
情報サービス産業における賃金をはじめとした労働条件や
業界における現状の課題等を把握してきた約30年続く調査結果を
2025年調査開始前に解説

日時：2025年4月21日（月） 10時30分～11時30分

場所：オンライン（Zoom）

<概要>

- ✓ NTT 労組、KDDI 労組、ソフトバンク労組などが加盟し、約 230 組合、19 万人の組合員で構成する「情報労連」の定例調査結果について解説。
 - 現在の賃金（初任給の傾向）や経営課題のトレンド
 - 慢性的な人材不足の IT エンジニアの労働実態

情報通信業や通信建設業等に対置する産業別労働組合である情報産業労働組合連合会（中央本部：東京都千代田区、中央執行委員長：安藤京一、以下「情報労連」）は、「ITエンジニアの労働実態調査（2024年報告書）」について、記者の皆様限定で2025年4月21日（月）に、オンラインで勉強会を開催します。

本勉強会は、2025年5月より実施される「2025 ITエンジニアの労働実態調査」に向けて、多くの情報サービス産業の企業の方に参加していただきたく、記者の皆様向けに事前解説するものです。

本調査については、情報サービス産業の様々な実態を把握することで、産業の魅力を高めるとともに、そこで働く IT エンジニアの社会的地位と働きがいの向上を目指すことを目的に、1993年から毎年実施しており、次回調査で通算 32 回目となります。賃金・労働時間・経営課題などの継続した調査項目と、毎年テーマを設定して行う特別調査を実施しています。2024年版では、取引関係や新技術の活用状況、人材育成に関する企業の意識等についても調査を行いました。

情報労連としては、多くの方に「ITエンジニアの労働実態調査」を知っていただく機会と考え、この度の記者の皆様向けに勉強会を開催させていただきますので、つきましては、ご多忙の中誠に恐れ入りますが、本勉強会へのご参加を検討いただけますようお願い申し上げます。

■参加のお申し込みについて

報道関係者の皆さまの情報収集としての参加や、取材の場としてご検討ください。参加のお申し込みは、以下のWebフォームから2025年4月18日（金）15:00までにご連絡ください。ご登録いただきますとZoomアクセス先がメール返信されます。

→ https://req.gubo.jp/ICTJ_2231/form/ICTJ

■イベント概要

日時	2025年4月21日（月） 10:30～11:30
場所	Zoom オンラインでの開始
住所	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-6 全電通労働会館 6階 https://www.zhall.or.jp/access.html
登壇者	・情報労連 政策局長 青木 哲彦 ・情報労連 政策局 部長 齋藤 久子 ——等
流れ	10:30 「ITエンジニアの労働実態調査（2024年報告書）」の説明 11:10 質疑応答 11:30 終了

■登壇者プロフィール

・情報産業労働組合連合会 政策局長 青木 哲彦

1992年、日本電信電話株式会社入社。2004年10月よりNTT労働組合大阪総支部部執行委員に就任。2023年7月より情報労連執行委員として現職に就任。



■情報労連について

情報労連は、情報通信・情報サービス産業、通信建設業を中心とした産業別労働組合で、NTT労組、KDDI労組、ソフトバンク労組などが加盟し、約230組合、19万人の組合員で構成しています。また、「複合産別」として、印刷・運輸・製造・建築・ビルメンテナンス・医療・福祉などの労働組合も加盟しています。

「私たちは、信頼と共感を礎に、社会的価値ある労働運動を推進し、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざします」を基本理念に据え、組合員のみならず、すべての人が安心して暮らし、働き続けられる社会の実現に向け、様々な活動に取り組んでいます。

■情報労連の概要

名 称：情報産業労働組合連合会（情報労連）

所 在 地：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-6 全電通労働会館 5 階

組織人員：233 組合、約 19 万人（2024 年 10 月現在）

加盟業種：情報通信・情報サービス・通信建設・印刷・運輸・製造・建築・ビルメン
テナンス・医療・福祉など

目 標：情報労連は信頼と共感を得る産業別労働組合として「産業政策」の確立と
実現とより多くの仲間を結集する「組織拡大」を重視しています。雇用や
労働条件の方向性を明示して安心感を醸成すること、そしてより多くの仲
間が集まることによって、より大きな力を発揮することが産業別労働組合
の役割だと考えています。

公式HP：<https://www.joho.or.jp/>

■本件についての報道関係のお問い合わせ先

情報労連 政策局 広報担当：青木

TEL：03-3219-2231 E-mail：ictjpr@joho.or.jp